



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	4,153	5.7	93	—	81	—	16	△30.0
29年11月期第3四半期	3,927	14.0	△1	—	△22	—	23	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 19百万円(△46.6%) 29年11月期第3四半期 36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	28.30	—
29年11月期第3四半期	40.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	5,686	1,951	32.0
29年11月期	6,227	1,953	29.4

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 1,820百万円 29年11月期 1,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年11月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.8	220	△6.0	180	△13.1	80	△56.7	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期3Q	586,100株	29年11月期	586,100株
30年11月期3Q	1,184株	29年11月期	1,184株
30年11月期3Q	584,916株	29年11月期3Q	584,972株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が堅調に推移するなか、米中の貿易摩擦に関する懸念や、西日本豪雨等の自然災害により国内地域経済への影響があったものの、概ね順調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、平成30年度公共事業予算が前年度並に確保され、災害復旧支援や頻発・激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策等、国土強靱化分野において需要が旺盛であることにより、市場は活況を維持しております。

このような状況下、当社グループは、営業面においては当期を「新たな営業スタイル確立の発展期」と位置づけ、安定的な受注増加に向けた提案営業の強化に取り組みました。生産面においては、前四半期同様、人手不足の解消と生産力の向上を目指し、人材の適正配置と人材育成、採用活動の強化に取り組みました。

また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、提案営業活動に並行して、福島県下自治体の協力を得て本年7月に小水力発電機本体を設置し、実機による発電デモンストレーションと現場見学会を開始いたしました。加えて、この見学会と同時開催の小水力発電セミナー（当社主催）を通じて、小水力発電の普及・促進と当社製品の広報宣伝に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高5,347百万円（前年同期比8.1%増）、売上高4,153百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益93百万円（前年同期は1百万円の損失）、経常利益81百万円（前年同期は22百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比して減益となっておりますが、これは、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益に前年第2四半期連結累計期間に受領した損害保険金が特別利益として計上されている影響によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,168百万円（前年同期比8.4%増）、売上高3,202百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益147百万円（前年同期比256.1%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,175百万円（前年同期比7.1%増）、売上高947百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益35百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比6.6%減）、売上高2百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益25百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し5,686百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し3,735百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し1,951百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年1月18日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,436	2,200,326
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	580,285
未成業務支出金	1,123,153	1,345,679
その他	90,909	99,347
流動資産合計	4,780,447	4,225,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,462	160,025
土地	526,435	526,435
その他（純額）	75,285	81,357
有形固定資産合計	769,183	767,818
無形固定資産	175,097	184,210
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	29,409	29,199
その他	517,158	518,156
貸倒引当金	△44,041	△38,040
投資その他の資産合計	502,526	509,316
固定資産合計	1,446,807	1,461,345
資産合計	6,227,254	5,686,983
負債の部		
流動負債		
業務未払金	371,198	243,684
短期借入金	2,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	20,000
未成業務受入金	548,413	536,738
未払法人税等	101,646	18,477
受注損失引当金	833	833
その他	357,393	331,338
流動負債合計	3,409,484	2,851,071
固定負債		
長期借入金	365,000	350,000
役員退職慰労引当金	174,057	186,063
退職給付に係る負債	265,031	274,318
その他	60,441	73,599
固定負債合計	864,530	883,980
負債合計	4,274,015	3,735,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	561,126
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,810,113	1,809,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	10,889
退職給付に係る調整累計額	2,748	687
その他の包括利益累計額合計	18,799	11,576
非支配株主持分	124,325	131,233
純資産合計	1,953,239	1,951,931
負債純資産合計	6,227,254	5,686,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,927,905	4,153,128
売上原価	3,070,500	3,149,304
売上総利益	857,404	1,003,823
販売費及び一般管理費	858,768	910,642
営業利益又は営業損失(△)	△1,363	93,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	874	915
受取家賃	6,357	6,472
貸倒引当金戻入額		6,001
その他	2,406	2,669
営業外収益合計	9,638	16,058
営業外費用		
支払利息	29,852	26,282
その他	1,025	1,610
営業外費用合計	30,878	27,892
経常利益又は経常損失(△)	△22,603	81,346
特別利益		
固定資産売却益	681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
特別損失		
固定資産除却損	-	812
特別損失合計	-	812
税金等調整前四半期純利益	78,077	80,534
法人税、住民税及び事業税	47,969	48,714
法人税等調整額	△4,082	5,214
法人税等合計	43,886	53,928
四半期純利益	34,190	26,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,556	10,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,633	16,554

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	34,190	26,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△5,162
退職給付に係る調整額	2,034	△2,061
その他の包括利益合計	2,096	△7,223
四半期包括利益	36,286	19,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,730	9,331
非支配株主に係る四半期包括利益	10,556	10,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,934,460	990,485	2,959	3,927,905	—	3,927,905
(2) セグメント 間の内部売上高	700	48,223	46,674	95,598	△95,598	—
計	2,935,160	1,038,709	49,633	4,023,503	△95,598	3,927,905
セグメント利益 または損失(△)	41,427	37,876	26,262	105,567	△106,930	△1,363

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△106,930千円には、セグメント間取引消去△1,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,934千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,202,635	947,728	2,763	4,153,128	—	4,153,128
(2) セグメント 間の内部売上高	—	41,001	43,864	84,866	△84,866	—
計	3,202,635	988,730	46,628	4,237,994	△84,866	4,153,128
セグメント利益	147,517	35,954	25,045	208,517	△115,336	93,180

(注) 1 セグメント利益の調整額△115,336千円には、セグメント間取引消去△982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,353千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。